



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 宇野澤組鐵工所

コード番号 6396 URL <http://www.unozawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇野澤 虎雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 田村 博

TEL 03-3759-4191

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,088	△17.6	△36	—	△39	—	△47	—
23年3月期第2四半期	2,534	43.3	214	339.1	212	457.0	163	115.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△4.21	—
23年3月期第2四半期	14.60	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,757	1,582	23.4
23年3月期	6,956	1,689	24.3

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,582百万円 23年3月期 1,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,330	△7.1	25	△81.5	15	△89.5	△35	—	△3.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	11,200,000 株	23年3月期	11,200,000 株
24年3月期2Q	20,744 株	23年3月期	20,223 株
24年3月期2Q	11,179,305 株	23年3月期2Q	11,179,797 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. 補足情報	11
(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況	11
(2) 減価償却費、研究開発費の推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや生産活動の復旧が進み、一部に持ち直しが見られたものの、電力供給の制約、欧州の財政危機問題や米国の景気停滞懸念を背景とする歴史的な円高や株価の変動、財政再建・復興財源をめぐる増税議論などによるマインドの低下など、景気が下振れするリスクが高まっており、先行き不透明感は極めて強いものとなっております。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高2,088百万円(前年同四半期比17.6%減)となりました。

損益面におきましては、営業損失36百万円(前年同四半期は営業利益214百万円)、経常損失39百万円(前年同四半期は経常利益212百万円)、四半期純損失47百万円(前年同四半期は四半期純利益163百万円)となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業では主に液晶製造装置用および化学工業等の真空ポンプの売上高は912百万円(前年同四半期比20.1%減)、化学工業や石油化学向けの用途があった送風機・圧縮機の売上高は394百万円(前年同四半期比31.1%減)、部品および修理の売上高は震災の影響により送風機、圧縮機の修理品があったことにより498百万円(前年同四半期比10.0%増)、脱気装置等のその他製品売上高は11百万円(前年同四半期比53.7%減)、合計は1,817百万円(前年同四半期比17.2%減)でセグメント損失232百万円(前年同四半期はセグメント損失51百万円)の結果となりました。

また、輸出関係におきましてはインド、インドネシア、タイ、マレーシア等の東南アジア諸国や韓国、中国、台湾向けの送風機・圧縮機が主なもので、売上高は318百万円(前年同四半期比39.3%減)となりました。

不動産事業におきましては、オフィスビル賃貸市場の低迷および大口テナントの退去による賃料の減収により、売上高は271百万円(前年同四半期比20.4%減)、セグメント利益195百万円(前年同四半期はセグメント利益265百万円)の計上となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間の財政状態は、前事業年度と比べ、総資産は199百万円減少し6,757百万円、負債は91百万円減少し5,174百万円、純資産は107百万円減少し1,582百万円となりました。総資産の減少は、現金及び預金が234百万円減少したことが主な要因です。

負債の減少は、設備関係支払手形が222百万円減少したのが主な要因です。

純資産の減少は、四半期純損失47百万円及び配当金支払33百万円により利益剰余金が80百万円減少したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は前事業年度末比0.9%低下し、23.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より234百万円減少し、1,163百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは40百万円の増加（前年同四半期累計期間は370百万円の資金増加）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加122百万円、減価償却費96百万円、仕入債務の増加83百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは344百万円の減少（前年同四半期累計期間は71百万円の資金減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出279百万円、預り保証金の返還による支出84百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の増加（前年同四半期累計期間は3百万円の資金減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済額355百万円、長期借入金による収入535百万円です。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成23年5月13日に公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,793	1,163,947
受取手形及び売掛金	1,403,668	1,493,611
たな卸資産	851,680	974,418
その他	148,837	73,884
貸倒引当金	△146	△149
流動資産合計	3,802,832	3,705,711
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,768,599	1,735,618
その他（純額）	791,984	774,441
有形固定資産合計	2,560,583	2,510,059
無形固定資産	1,070	1,070
投資その他の資産		
その他	601,158	549,598
貸倒引当金	△9,293	△9,260
投資その他の資産合計	591,865	540,337
固定資産合計	3,153,519	3,051,468
資産合計	6,956,352	6,757,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,815	882,294
短期借入金	1,115,287	1,114,098
未払法人税等	12,545	8,117
賞与引当金	76,778	71,705
その他	558,416	301,285
流動負債合計	2,561,842	2,377,501
固定負債		
長期借入金	1,836,027	1,979,175
退職給付引当金	392,679	429,299
役員退職慰労引当金	120,165	122,435
その他	355,726	266,232
固定負債合計	2,704,597	2,797,141
負債合計	5,266,440	5,174,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成23年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	530,792	450,195
自己株式	△6,791	△6,804
株主資本合計	1,612,931	1,532,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,980	50,214
評価・換算差額等合計	76,980	50,214
純資産合計	1,689,911	1,582,536
負債純資産合計	6,956,352	6,757,179

(2) 四半期損益計算書
第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,534,604	2,088,604
売上原価	1,999,360	1,812,881
売上総利益	535,244	275,722
販売費及び一般管理費	321,026	312,468
営業利益又は営業損失 (△)	214,217	△36,745
営業外収益		
受取利息	1,008	898
受取配当金	3,117	3,172
助成金収入	4,495	3,024
その他	18,069	17,449
営業外収益合計	26,690	24,544
営業外費用		
支払利息	27,046	26,216
その他	1,417	616
営業外費用合計	28,464	26,832
経常利益又は経常損失 (△)	212,443	△39,033
特別利益		
固定資産売却益	2,526	—
貸倒引当金戻入額	2,969	—
特別利益合計	5,495	—
特別損失		
固定資産除却損	24,791	2,487
投資有価証券評価損	5,083	—
特別損失合計	29,875	2,487
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	188,063	△41,521
法人税等	24,801	5,537
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	163,262	△47,058

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	188,063	△41,521
減価償却費	73,458	96,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,943	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,772	△5,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,792	36,619
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,591	2,270
受取利息及び受取配当金	△4,126	△4,070
支払利息	27,046	26,216
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,083	—
固定資産除却損	24,791	2,487
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,526	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,521	△89,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,882	△122,833
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48,192	71,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,654	83,478
その他の負債の増減額 (△は減少)	△55,366	12,953
小計	301,461	68,521
利息及び配当金の受取額	4,139	4,084
利息の支払額	△27,137	△25,788
法人税等の支払額	△1,235	△6,152
法人税等の還付額	93,769	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,997	40,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,491	△279,035
有形固定資産の売却による収入	4,343	—
貸付金の回収による収入	1,882	1,662
預り保証金の返還による支出	△32,410	△84,786
預り保証金の受入による収入	—	13,454
その他	△3,543	4,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,220	△344,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,000	△38,000
長期借入れによる収入	397,000	535,000
長期借入金の返済による支出	△319,909	△355,041
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
配当金の支払額	△33,066	△33,124
自己株式の取得による支出	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,990	68,821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,786	△234,845

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	953,850	1,398,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,249,637	1,163,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,193,341	341,262	2,534,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,193,341	341,262	2,534,604
セグメント利益又は損失(△)	△51,721	265,938	214,217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業利益)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,817,020	271,583	2,088,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,817,020	271,583	2,088,604
セグメント利益又は損失(△)	△232,019	195,274	△36,745

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況

(セグメント別売上高)

(単位：千円)

	前第 2 四半期 平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月30日まで		当第 2 四半期 平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで		対四半期増減率	
	金 額	比率%	金 額	比率%	金 額	比率%
製 造 事 業						
製品別						
真空ポンプ	1,142,231	45.1	912,497	43.7	△229,734	△20.1
送風機・圧縮機	573,100	22.6	394,635	18.9	△178,465	△31.1
部品及び修理	452,928	17.9	498,269	23.9	45,341	10.0
そ の 他	25,080	0.9	11,618	0.5	△13,461	△53.7
製造事業計 内(輸出品)	2,193,341 (525,305)	86.5 (23.9)	1,817,020 (318,996)	87.0 (17.6)	△376,320 (△206,309)	△17.2 (△39.3)
不 動 産 事 業	341,262	13.5	271,583	13.0	△69,679	△20.4
合 計	2,534,604	100.0	2,088,604	100.0	△445,999	△17.6

(製造事業受注高及び受注残高)

(単位：千円)

	受 注 高			受 注 残 高		
	前第 2 四半期	当第 2 四半期	対四半期増減	前第 2 半期	当第 2 四半期	対四半期増減
製 造 事 業						
製品別						
真空ポンプ	978,460	946,349	△32,111	469,750	423,369	△46,381
送風機・圧縮機	507,357	373,674	△133,682	573,633	627,325	53,692
部品及び修理	501,404	539,908	38,504	121,870	161,110	39,240
そ の 他	9,610	37,433	27,823	6,090	36,265	30,175
合 計	1,996,832	1,897,366	△99,466	1,171,343	1,248,070	76,727

(2) 減価償却費、研究開発費の推移

前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
減価償却費 73,458千円	減価償却費 96,317千円
研究開発費 5,646千円	研究開発費 6,415千円